



# 2019年度 年次報告書

2019年4月～2020年3月

# 2019年度 年次報告書

2019年4月～2020年3月

## CONTENTS

理事長からのご挨拶	2
2019年度の取り組み	4
【特定課題】 先端技術と共創する新たな人間社会	6
【特定課題】 外国人材の受け入れと日本社会	10
国内助成プログラム	14
研究助成プログラム	22
国際助成プログラム	26
イニシアティブプログラム	34
社会コミュニケーションプログラム	36
会計報告	38
役員・評議員名簿	40

表紙写真／ベトナムの首都ハノイ中心部から、車で2時間ほどにある村での一枚。50以上の少数民族のなかでは最も人数が多いタイ族が暮らすこの集落は、自分たちの伝統や生活文化を守りつつ、それをエコツアー等に活かし、国内外からの多くの観光客を迎えていました。

撮影：利根英夫

# 理事長からのご挨拶



公益財団法人 トヨタ財団  
理事長 羽田 正

## 2019年度の取り組み

2019年度、トヨタ財団は、4つの主要プログラムの枠組みに従って、助成を行いました。「先端技術と共創する新たな人間社会」並びに「外国人材の受け入れと日本社会」という2つの特定課題、地域社会の課題解決の仕組み作りを促す国内助成、社会の新たな価値の創出をめざす研究助成、アジアの共通課題の解決に取り組む人々が相互に学びあうことを応援する国際助成の4つです。助成額は、合計79の案件に対して約3億7千万円になります。

この中で、新たな試みとして特筆したいのが、特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」の立ち上げです。日本では少子高齢化が進み、経済・社会活動の多くの場面で人手が足りなくなっています。このため国外からの人材を受け入れることは、日本社会にとって避けることができない選択だと考えられています。とするなら、外国からやってきた人たちが持てる能力を十全に発揮できるような環境を整えることは喫緊の課題です。様々な角度からの調査・研究が必要でしょうし、具体的な仕組みや制度を考案し、実装することも大事でしょう。この特定課題はこれらの事業を応援するためのものです。

これまでトヨタ財団が実施した助成プログラムの多くは、様々なテーマに柔軟に対応するために、テーマの幅を意識的に広く設定していました。これに対して、特定課題の場合は、社会的に緊急性の高いテーマに焦点を絞って助成するという方法を採用しました。どちらのアプローチにも利点があります。今後はこの二つの手法を上手に組み合わせ、全体としてさらに効果的な助成を心掛けたいと思います。「外国人材の受け入れと日本社会」の助成金予算総額は、当初は4,000万円を予定していました。しかし、申請件数が多く、

良質な提案がいくつも含まれていたため、4,500万円に増額しました。助成プロジェクトの中から好事例が生まれることを期待しています。もちろん、トヨタ財団としても、プロジェクトの成果の社会に向けての発信強化に積極的に取り組んでゆきたいと考えます。

## コロナ危機で顕在化した世界の様相

2019年度末に生じた新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界全体に大きな衝撃を与えました。この原稿を記している時点では、幸い日本においては爆発的な感染には至っていません。感染の状況が一段落した先進諸国は、社会活動・経済活動を再開し始めています。しかし、有効なワクチンと特效薬が開発されるまで、決して油断はできません。免疫を持つ人の割合が低い状態が続く限り、第二波、第三波は必ず到来すると覚悟しておかねばなりません。2020年度に入ってからのことですが、トヨタ財団は、READYFOR株式会社が立ち上げたクラウドファンディング「新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金」の運営費用への助成を、イニシアティブプログラムの枠で迅速に行いました。このクラウドファンディングは、新型コロナウイルス感染防止に取り組む医療関係者やNPOを支援するためのもので、社会的に大いに注目されていることはご存知のことと思います。

今回のコロナ危機によって、これまで必ずしもはっきりとは意識されていなかった多くの問題が、国内、国際の様々なレベルで目に見える形で露呈しました。一例を挙げれば、国際協調の欠如です。COVID-19はパンデミックなものですから、世界全体で協力してこれに対抗しなければならないはずですが、現実には、感染拡大防止の主な対策はすべて、国やその下の地方公共団体を単位として考案され、実施されています。各国が国境を閉ざすことはあっても、国を越えた

レベルで有益な情報や意見を交換し、共同で感染症に立ち向かう施策実現に取り組んだ例はほとんどないと言ってよいでしょう。

なぜこんなにも国際協調が進まないのかとため息がでます。しかし、よく考えてみると、そもそもパンデミックが発生する以前から、国際関係はぎくしゃくしていたのではないのでしょうか。米ロや米中の対立、日韓の不和、イギリスのEU離脱に伴う混乱などの例を持ち出せば明らかなように、もともと国際的な協調や連携には多くの問題があったのです。それらがコロナ危機によって顕在化したということなのでしょう。

## 今後の取り組み

助成プログラムの今後の方向性を考えるにあたっては、今回の危機で明らかになった問題点を十分に意識して検討を加える必要があります。現在、研究助成グループが中心になって、2021年度に開始する次世代の助成プログラムのテーマを検討しています。その新たなテーマの輪郭は、年末までには公表できる予定です。そこで、コロナ危機が明らかにした問題や課題が無視されることはないでしょう。また、国内助成プログラム、国際助成プログラムについても、昨今の情勢を考慮に入れ、必要があれば、テーマや枠組みの修正を行うことは言うまでもありません。

今回のコロナ危機を経験しても、トヨタ財団が設立時に掲げた理念「人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資する」はその価値を失わず輝き続けています。私たちは、この理念の実現に向けて、着実に前に向かって歩みを進めてゆきます。関係者の皆様のお一層のご指導とご助言を心からお願い申し上げます。

2020年7月

# 2019年度の取り組み

2019年度は2つの特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」、「外国人材の受け入れと日本社会」を設けました。また従来からの「国内助成プログラム」、「研究助成プログラム」、「国際助成プログラム」からなる3つの公募プログラムと、「社会コミュニケーションプログラム」、「イニシアティブプログラム」の2つの非公募プログラムによる助成を行いました。

## 2019年度助成実施プログラム



## 2019年度の主な活動

[2019年4月15日～6月8日]  
国際助成プログラム  
公募期間

[2019年7月16日～9月13日]  
研究助成プログラム  
公募期間

[2019年8月19日～9月30日]  
国内助成プログラム  
公募期間

\*鳥取県(2都市)、岐阜県、北海道、大阪府、東京都(2回)、福岡県、鹿児島県にて  
公募説明会を開催

[2019年10月7日～12月6日]  
特定課題  
「先端技術と共創する  
新たな人間社会」  
公募期間

[2019年10月1日～11月30日]  
特定課題  
「外国人材の受け入れと  
日本社会」  
公募期間  
\*東京都にて  
公募説明会を開催(3回)



\*トヨタ財団広報誌「JOINT」の定期送付は、財団ウェブサイトよりお申し込みいただけます。  
<https://www.toyotafound.or.jp/>

2019  
4

[2019年4月12日]  
広報誌「JOINT」30号発行



5

[2019年5月13日]  
トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第1回

[2019年5月14日]  
トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第2回

6

[2019年6月13日]  
トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第3回

7

[2019年7月18日]  
トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第4回

8

[2019年8月8日]  
トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第5回

9

[2019年10月25日]  
広報誌「JOINT」31号発行



[2019年10月25日]  
国際助成プログラム助成金贈呈式

11

[2019年11月29日]  
トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第6回  
成果発表会

12

2020  
1

[2020年1月24日]  
広報誌「JOINT」32号発行



2

3



応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
32件	7件	40,000	40,000	21.9%

研究プロジェクトが対象となります。技術をどう扱えばいいのか、また、技術によって私たちの社会がどう変容しつつあるのか、そして将来的には人間や社会はどうあるべきか、といった問題に挑む意欲的なプロジェクトを募集しました。

応募要件については前年度と変わらず、代表者は45歳までとし、分野・領域横断的なチーム編成による共同研究プロジェクトのみとしました。技術開発が主たる目的のものではなく、分野・領域を架橋していること、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な成果発信・方法が明示されていることなどを要件として設けました。また、昨年度に引き続き、3つのアプローチを想定しました。具体的には、①中長期的視点に立ち、先端的な科学技術による社会的影響を学術的・理論的に検証するもの、②実際の利活用に関する研究で、社会生活のなかでどう活用でき、どのような問題が生じているかについて、現場を踏まえて検証するもの、③若手研究者を中心に、文理の垣根を

超え国際的なネットワークづくりに寄与するものなどです。公募に際しては、応募説明を兼ねた中間報告会を開催し、助成プロジェクトの進捗状況を確認するとともに、公募の詳細を広く告知する機会を設けました。応募総数は32件となり、昨年度の56件からは半減しましたが、技術開発などを目的としないなど、より公募プログラムの趣旨を理解した応募が増え、採択案件は、前年度とおなじく7件となりました。どれも若手の人文社会科学系の研究者や実務者が中心となり、先端技術を用いたこれからの社会を検討する野心的なプロジェクトです。とくに本年度は、ユーザーサイドの視点を踏まえた現場から先端技術の利活用を考えるものや、先端技術を社会が導入していく上で検討が必要な課題を俯瞰的に捉えようとするもの、また、先端技術を活用していくための政策や仕組みを検討するものなどが採択され、先端技術と社会をめぐる諸問題に対し活発な議論を提供することが期待されます。

## Co-Creating New Society with Advanced Technologies

### 特定課題

# 先端技術と共創する 新たな人間社会

#### 概要

##### テーマ

先端技術と共創する新たな人間社会

##### 募集期間

2019年10月7日～12月6日

##### 助成期間

2020年4月1日から最長3年間(応募時に1年、2年、3年を選択)

##### 助成金額

4,000万円(1件あたり500万円～1,000万円程度)

「先端技術と共創する新たな人間社会」は、2018年度に研究助成プログラムの特定課題としてはじまった公募プログラムです。先端的な科学技術によって生じる社会的諸課題にかかわる分野を対象としています。本年度も引き続き、2018年度と同様の枠組みで募集を行いました。本年度からは研究助成プログラムから独立した公募プログラムとしています。これにより、研究機関等に所属する研究者に限らず、先端技術にかかわる幅広い層の応募を期待しています。

「先端技術と共創する新たな人間社会」では、先端技術のなかでもAIやIoT、ビッグデータ、ロボット、ブロックチェーンなど、いわゆるデジタル革命に関連する先端的な科学技術をめぐる社会的諸課題に対応する

#### 選後評

## これからの社会を検討する野心的なプロジェクト

### 先端技術と共創する新たな人間社会選考委員長 城山英明

トヨタ財団研究助成プログラムでは\*、2018年度から、「先端技術と共創する新たな人間社会」という特定課題を設けました。AIのような先端技術が出てくるなかで、社会でそのような技術をどのように扱っていったらいいか、将来的には人間社会のあり方はいかにあるべきか、といった先端技術のユーザーサイドからの視点を踏まえた研究を支援するのが目的です。ユーザーサイドといった場合、現場は一律ではなく多様です。医療・福祉といった現場から、交通や産業といった現場、さらには安全保障といった現場もあります。今年度は2回目の提案募集になりますが、幅広い

32件の応募を得て、最終的に7件のプロジェクトを採択しました。

採択されたプロジェクトは、大きく3つのタイプに分けることができると思います。

#### 3つのタイプ

第1のタイプは、具体的な現場における先端技術の利用可能性と課題を検討するものです。今年度は特に障害者の社会的インクルージョンに焦点を当てたプロジェクトが2つ採択されました。D19-ST-0015望月茂徳(立命館大学映像学部・准教授)「インクルーシブ

\*特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」は、2019年度より研究助成プログラムから独立した公募プログラムとして実施しています。

なデジタルメディアの開発と検証：障害のある人のための創造的な活動とリハビリテーションのデザイン」  
とD19-ST-0014岡勇樹(NPO法人Ubdobe・代表理事)「デジタルアートやセンサーなどの活用による障害児・健全児が主体的に共生できる社会づくり」です。前者は国際的ネットワークに基づき新たなデザインの構築を目指すプロジェクトであり、後者は現場における普及を通して持続的なモデルを探るプロジェクトです。また、D19-ST-0012小塩靖崇(国立精神・神経医療研究センター・研究員)「アスリートのメンタルヘルス支援アプリの実装による効果検証：対人サービスへの先端技術導入の利点と課題の抽出」は、アスリートのメンタルヘルスというユニークな現場の課題を通して、先端技術を活用した対人サービスのあり方を検討しようとするプロジェクトです。

第2のタイプは、先端技術が社会に導入される際の政治的社会的倫理的課題を俯瞰的に検討しようとするプロジェクトです。D19-ST-0006高山嘉顕(日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター・研究員)「先端技術と国際関係：安全保障・経済・情報通信技術を巡る国際関係に関する課題検討をプラットフォーム形成」は、技術と安全保障という重要ですが正面から分析されることの少なかった課題に取り組むものであり、D19-ST-0019大庭弘継(京都大学大学院文学研究科・研究員)「社会的意志決定を行うAIの要件：良質なデータセットと望ましいアウトプットの研究」は、技術利用に伴う究極の価値選択の問題に正面から取り組むものです。

第3のタイプは、先端技術を社会が活用していく際の、具体的な政策や仕組みの提案を志向するものです。D19-ST-0020田口空一郎(一般社団法人フューチャー・ラボ・代表理事)「デジタルヘルスの普及が患者動態および医療制度に与える影響に関する研究」は、地域において理系の大規模研究とも連携して、デジタル技術活用の患者、医療費、医療システムへの影響を実証的に明らかにし、実践的政策提案の基盤を提供しようとするものであり、D19-ST-0025標葉隆馬(大阪大学 社会技術共創研究センター・准教授)「分子ロボットロードマップ構想に向けた分野間・国際間共同研究」は、分子ロボットというロボティクスと生命科学の境界領域における将来的な技術に関して、「責任ある研究・イノベーション(RRI)」に実践的に実施する仕組みとして、幅広い関係者のネットワークに基づき、ロードマップを具体的に試行しよ

うという試みです。

### 最後に

以上の7つのプロジェクトは、若手の人文社会科学系の研究者や実務者が中心的な役割を果たし、先端技術を活用した社会のあり方や課題を検討しようとする野心的なプロジェクトだと思います。ただし、このような研究を遂行するに際しては、現場の科学者や技術者とも是非、対話を積み重ねていただきたいと思います。また、今年度も、具体的なテーマとしては、障害者福祉といった分野のテーマにやや偏っているような気がします。今回は、俯瞰的なテーマとしては安全保障といったものもみられましたが、今後は具体的な課題としても、より幅広い分野での研究提案を期待したいと思います。

### 助成対象一覧

\* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 (活動地) 代表者氏名 代表者所属	助成金額(万円)
D19-ST-0006	先端技術と国際関係 ―― 安全保障・経済・情報通信技術を巡る国際関係に関する課題検討とプラットフォーム形成 高山 嘉顕 日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター 研究員	650
D19-ST-0012	アスリートへのメンタルヘルス支援アプリの実装による効果検証 ―― 対人サービスへの先端技術導入の利点と課題の抽出 小塩 靖崇 国立精神・神経医療研究センター 常勤研究員	600
D19-ST-0014	デジタルアートやセンサーなどの活用による障害児・健全児が主体的に共生できる社会づくり 岡 勇樹 NPO法人 Ubdobe 代表理事	580
D19-ST-0015	インクルーシブなデジタルメディアの開発と検証 ―― 障害のある人のための創造的な活動とリハビリテーションのデザイン 望月 茂徳 立命館大学映像学部 准教授	390
D19-ST-0019	社会的意志決定を行うAIの要件 ―― 良質なデータセットと望ましいアウトプットの研究 大庭 弘継 京都大学大学院文学研究科 研究員	610
D19-ST-0020	デジタルヘルスの普及が患者動態および医療制度に与える影響に関する研究 田口 空一郎 一般社団法人フューチャー・ラボ 代表理事	470
D19-ST-0025	分子ロボットロードマップ構想に向けた分野間・国際間共同研究 標葉 隆馬 大阪大学 社会技術共創研究センター 准教授	700



応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
90件	7件	45,000(500万円増額)	40,000	7.8%

国人を「特別な支援が必要な少数者」として位置づけるのではなく「ともに社会を支える担い手」として捉え、外国人や多様な文化的背景をもつ人々が、本来の力を発揮できる環境を作っていくことが重要だという考え方でした。つまり、共に社会を創っていくメンバーとして外国人を受け入れること、そのために、より大きな枠組みで課題を捉え直し、すべての人々が能力を最大限発揮できる環境を構築していくことが、すべての人々の幸福につながるのではないかと、いう姿勢です。

そこで、本助成プログラムにおいては、「外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り」等の5つの課題を設定し、外国人受け入れの総合的な仕組み構築への寄与が期待できる調査・研究・実践活動を助成対象とすることとしました。また、採択プロジェクトの実施により、以下の3点が達成されることをねらいとしています。

- ・外国人材の増加が日本社会の様々な面に引き起こす変化や影響と、その対応のあり方を探る
- ・外国人材が直面する諸課題を生み出す要因を洗い出し、改善策を提案・実践する

- ・外国人材の支援に関わる現場の人々と、その関連分野の研究者や行政、地域住民、当事者等をつなげ、共に課題解決に取り組むためのプラットフォームをつくる

10月より公募を開始し、申請を広く呼びかけました。当初予定していた2回の公募説明会は、申込開始翌日には満席となり急遽追加での説明会の場を設け、合計3回行いました。これに並行し、対面やオンラインにより50件を超える事前相談を行いました。その結果、11月末の締め切りまでに全国から90件の応募があり、1月の選考委員会および3月の理事会を経て、7件を助成対象として決定しました。

2年目となる2020年度も、引き続き同テーマでの公募を行います。また、今年度採択したプロジェクトに対する個別の継続的なフォローを実施しながら、トヨタ財団としてのシンポジウムや報告会の開催、会議等への参画を通じて、知見の共有と発信を行っていく予定です。

## Migrants and Japanese Society

### 特定課題

# 外国人材の受け入れと日本社会

#### 概要

<b>テーマ</b> 外国人材の受け入れと日本社会
<b>募集期間</b> 2019年10月1日～11月30日
<b>助成期間</b> 2020年5月1日から2年間または3年間
<b>助成金額</b> 4,000万円(1件あたり500万円～1,000万円程度)

特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」は、2019年度から新たに開始した助成プログラムです。本助成プログラム開始の背景として、日本政府が2019年春に、今後5年で約34万人の外国人を受け入れる方針を打ち出したことがあります。主として介護や建設等の特定分野における労働力を補う観点から、さらなる外国人の受け入れに関して、「受け入れるかどうか」ではなく、「どのように受け入れるか」を議論する方向へ急速に舵が切られました。

これを受け、トヨタ財団では、外国人受け入れをテーマとした特定課題プログラムを立ち上げるべく、2019年度前半に支援の現場や研究者の方々から情報収集を行いました。その中で共通して見いだされたのは、外

#### 選後評

## 新たに開始した助成プログラム

### 外国人材の受け入れと日本社会選考委員長 田中明彦

2019年度特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」助成プログラムは、以下の5つの助成課題について、調査・研究を行い、かつ助成期間中に、その課題解決や状況の改善に向けた仕組みや制度構築に取り組む、あるいは外国人材受け入れに関する諸課題についての知見を深めるプロジェクトを助成対象として、公募を行いました。

- ① 外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り
- ② 外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正
- ③ ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し

- ④ 高度人材の流入促進
- ⑤ 日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓

公募期間は、2019年10月1日から11月30日まで、その間に90件の応募がありました。その間、事務局が3回説明会を開催しました。3名の選考委員による応募書類の検討・評価をへて、2020年1月30日の選考委員会で、7件(総額4,500万円)を助成対象候補とすることが決定されました。今年度の助成予算総額は4,000万円でしたが、選考委員会として議論した結果、

初年度のプログラムとしてできるだけ多くの課題を含む案件を採択したいと考え、500万円増の4,500万円を候補といたしました。

以下にそれぞれの助成対象候補プロジェクトの概要を記します。

### 助成対象候補プロジェクトの概要

**【助成題目】日本の医療が東南アジアのイスラム圏出身者にもより良いものとなる為に——混合研究による双方向コミュニケーション戦略と社会実装**

**【助成対象者】河野 文子(京都大学大学院医学研究科健康情報学 学生(博士課程))**

外国人にとって安心して利用できる医療機関は、外国人との共生のため不可欠の環境です。医療機関を受診するにあたって、宗教は重要な要因です。増加しつつあるイスラム教徒の外国人が安心して受診できる「ハラル」な医療環境を整備することがこのプロジェクトの目的です。課題③に貢献することを通して課題①にも貢献することが期待されます。

**【助成題目】外国人児童生徒の支援を通じて目指す多文化共生社会の調査と実践——文化や言語の違いを超えた情報共有と信頼しあえる地域作り**

**【助成対象者】山田 典子(公益財団法人未来工学研究所 特別研究員)**

家族が日本で働くために来日する外国籍の児童生徒は、精神的に不安定な状態におかれることが多く、自閉症・情緒障害のために特別支援学級への入級率が高いと指摘されることがあるが、これを否定する先行研究もあり、実態の解明が必要とされています。このプロジェクトは、この実態を検証し、さらに外国人保護者や教育委員会に対して、必要な情報を提供することを目的としています。課題①、②、③をすべて含む総合的なプロジェクトだといえます。

**【助成題目】家族介護の国から介護保険の国へ・・・日本の高齢者介護施設等で働く外国人介護士の安定化と異文化協働の構築**

**【助成対象者】二文字屋 修(NPO法人AHPネットワークス 執行役員)**

外国人介護士受け入れを行っている団体・施設の当事者からなるプロジェクト・チームによる介護現場における実態を調査するプロジェクトです。帰国者へのインタビューを通じて日本在留者とは異なる課題を抽

出し、セミナーを開催することで広く情報を提供し、報告書は、外国人介護士受け入れマニュアルとして利用されることを目指しています。課題①に貢献するプロジェクトであると評価されます。

**【助成題目】医療者への『やさしい日本語』普及を目指した地域における在住外国人参加型学習プログラムの開発と推進事業**

**【助成対象者】武田 裕子(順天堂大学医学部医学教育研究室 教授)**

医療通訳者の絶対数は不足しており、医療機関での外国人とのコミュニケーションをすべて通訳者に頼ることは現実的ではありません。多くの外国人が日本語を学び、ある程度の日本語力を持つようになっている現在、「やさしい日本語」の普及こそが現実的であり、急務です。このプロジェクトは、これまで行ってきた取り組みを基礎に、全国規模でワークショップを開催するとともに、外国人人口比率の高い10都道府県の医療機関に「やさしい日本語」の普及をはかることを目的としています。課題③に貢献することが期待されます。

**【助成題目】官民連携による多言語相談窓口体制強化事業——多文化共生総合相談ワンストップセンターの持続可能な運営に向けて**

**【助成対象者】土井 佳彦(多文化共生リソースセンター東海 代表理事)**

外国人住民が必要とする多様な情報や相談体制を構築し、相談員や通訳などの人材養成も含めて持続可能な体制を作っていくための方策を検討・普及することがこのプロジェクトの目的です。具体的には、相談窓口の実態調査を行うとともに、愛知県の実態に適した「愛知モデル」を構築し、相談員や通訳者の研修を実施するとしています。経験あるプロジェクト実施チームが、課題②に正面から取り組むプロジェクトだと評価されます。

**【助成題目】外国人材の受け入れに関する制度的プラットフォームの構築**

**【助成対象者】杉田 昌平(慶應義塾大学大学院法務研究科 特任講師)**

外国人雇用にあたっては、日本における出入国関連の法令、労働関係法令に加えて、送り出し国の法令も、適切に順守していくことが求められます。しかし、多様・複雑な法令を理解するのはなかなか容易なこと

ではありません。そこで、本プロジェクトは、ベトナム、中国、インドネシア、フィリピンの四つの送り出し国の法令と、日本の出入国関連法と労働関連法令を調査し、これらを利用可能な「情報エコシステム」を構築することを目指します。課題②に正面から取り組むプロジェクトだと評価されます。

**【助成題目】高度外国人就労者受け入れ支援に関する産学官金の地方モデルの研究・実証活動**

**【助成対象者】荻野 紗由理(株式会社B&M 代表取締役)**

宮崎県では、産業振興と人材不足対策として、バングラデシュの高度IT人材と県内企業とのマッチングを産学官が連携して取り組んできました。本プロジェクトでは、この取り組みをさらに促進するため、産学官に金融界やボランティア団体も巻き込んだ地域プラットフォームを形成し、外国人むけの生活支援プログラムを構築する予定です。課題④に取り組むプロジェクトだと評価されます。

### 最後に

課題①、②、③に関連した意欲的取り組みが多かつ

### 助成対象一覧

\* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 (活動地)代表者氏名 代表者所属	助成金額(万円)
D19-MG-0016	日本の医療が東南アジアのイスラム圏出身者にもより良いものとなる為に——混合研究による双方向コミュニケーション戦略と社会実装 河野 文子 京都大学大学院医学研究科健康情報学 学生(博士課程)	450
D19-MG-0031	外国人児童生徒の支援を通じて目指す多文化共生社会の調査と実践——文化や言語の違いを超えた情報共有と信頼しあえる地域作り 山田 典子 公益財団法人未来工学研究所 特別研究員	850
D19-MG-0034	家族介護の国から介護保険の国へ・・・日本の高齢者介護施設等で働く外国人介護士の安定化と異文化協働の構築 二文字屋 修 NPO法人AHPネットワークス 執行役員	650
D19-MG-0035	医療者への「やさしい日本語」普及を目指した地域における在住外国人参加型学習プログラムの開発と推進事業 武田 裕子 順天堂大学医学部医学教育研究室 教授	400
D19-MG-0051	官民連携による多言語相談窓口体制強化事業——多文化共生総合相談ワンストップセンターの持続可能な運営に向けて 土井 佳彦 多文化共生リソースセンター東海 代表理事	900
D19-MG-0062	外国人材の受け入れに関する制度的プラットフォームの構築 杉田 昌平 慶應義塾大学大学院法務研究科 特任講師	750
D19-MG-0086	高度外国人就労者受け入れ支援に関する産学官金の地方モデルの研究・実証活動 荻野 紗由理 株式会社B&M 代表取締役	500





	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
しらべる助成	105件(147件)	16件(20件)	15,980(16,000)	約20,000	15.2%(13.6%)
そだてる助成	228件(162件)	11件(14件)	81,830(66,050)	約80,000	4.8%(8.6%)
発信・提言助成	8件(9件)	1件(2件)	3,960(9,350*)	約10,000	12.5%(22.2%)
合計	341件(318件)	28件(26件)	101,770(82,050)	約110,000	8.2%(6.5%)
パイロットプログラム助成 (基盤強化助成、調査助成) ※イニシアティブプログラム内	—	7件	8,820	—	—

\*2018年度の「発信・提言助成」は社会コミュニケーションプログラムの枠内にて助成しているため合計に含まれません

などとの共催やご協力の下、2019年度は全国9か所で公募説明会を開催しました。説明会では、プログラムの趣旨や助成の枠組みといった基本的な情報を丁寧に伝えると共に、2019年度の変更点、重視する点や期待する点について重点的に説明を行いました。また、ほぼ全ての説明会において過去の助成対象者にご登壇いただき、助成事例の紹介も行いました。応募を検討されている方々に「しらべる助成」および「そだてる助成」の具体的なイメージを掴んでいただく良い機会となりました。

公募の結果、「しらべる助成」105件、「そだてる助成」228件、「発信・提言助成」8件、合計341件の応募があり、選考委員会および理事会を経て、「しらべる助成」16件、「そだてる助成」11件、「発信・提言助成」1件、合計28件を助成対象として決定しました。

上記に加えて、2018年度にパイロットプログラムとして実施した「市民参加促進プログラム」についてもパイロットプログラムでの2回目の助成を行いました(イニシアティブプログラムの枠内で実施)。2018年度から「基盤強化助成」は継続し、「展開助成」に代わり「調査助成」という新しい枠組みを設けました。

このプログラムでは、市民・住民が様々な地域活動や社会活動に“自ら”参加することを通じて、多様な人々が地域や社会をつくる・変える役割を発揮し、豊かな地域や社会が育まれることを期待しており、2019年度の「基盤強化助成」では“仕組みづくり”や“担い手の育成”に取り組む市民団体や地縁型組織を対象として6件の助成を決定しました。また、「調査助成」については、自治会や町内会、民生委員、PTA等に関する既存研究の整理・分析を通じて地縁組織の現状と展望を明らかにする調査研究として1件の助成を決定しました。2018年度に実施した「基盤強化助成」および「展開助成」の助成事例も含めた各助成の成果を基

に、今後の国内助成プログラムへの実装について検討を行う予定です。

なお、例年、助成開始時期である4月上旬に開催していた贈呈式は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大防止のため今年度は開催を見送り、その影響により贈呈式の日程に合わせて開催している「そだてる助成」の中間報告会も延期することとしました(開催時期は現時点で未定)。

本中間報告会では、「そだてる助成」の2年間の助成期間の後半1年の取り組みがより充実し、プロジェクトの成果にもつながることを目的として、各プロジェクトの経過報告と振り返り、および参加者同士でのディスカッションを通じて、プロジェクトにフィードバックできる学びや気づきを得る機会としています。

全国各地において持続可能なコミュニティづくりに向けた多様なプロジェクトを応援している性質上、同じ地域や類似の取り組みを行っている助成対象者同士が出会うことで生まれるエネルギーや気づきが、その後のプロジェクトに良い影響を与える実感を得ることから、このような機会創出に今後も意欲的に取り組みたいと考えています。

## Grant Program for Community Activities in Japan

# 国内助成プログラム

### 概要

#### テーマ

未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ——地域に開かれた活力ある課題解決の仕組みを通じて——

#### 助成カテゴリ

A.しらべる助成 B.そだてる助成 C.発信・提言助成

#### 募集期間

2019年8月19日～9月30日

#### 助成期間

A.しらべる助成:2020年4月1日から2021年3月31日(1年間)  
B.そだてる助成:2020年4月1日から2022年3月31日(2年間)  
C.発信・提言助成:2020年4月1日から2021年3月31日(1年間)

#### 助成金額

A.しらべる助成:上限100万円/件  
B.そだてる助成:上限なし(過去3年間の実績平均654万円/2年)  
C.発信・提言助成:上限600万円/件

\*上記とは別にパイロットプログラム助成(基盤強化助成、調査助成)への助成が行われました。

2019年度国内助成プログラムは、2018年度から「担い手育成」という視点は継承しつつ、地域課題の解決に向けた「仕組み」を構築することが重要であるというメッセージ性をより一層高めるため、基本テーマを「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ——地域に開かれた活力ある課題解決の仕組みを通じて——」としました。助成の枠組みは2018年度と同様とし、「しらべる助成」:事業実施に向けた戦略立案までの一連の調査活動への助成、「そだてる助成」:多様なステークホルダーと共に課題解決の仕組みづくりや担い手の育成をめざす事業への助成、「発信・提言助成」:これまでの事業の成果に基づき、社会の仕組みや価値観の変革をめざす取り組みへの助成(※過去の助成対象者に限定し募集)、の3つのカテゴリで実施しました。

公募に際しては、例年どおり各地のNPO支援組織

## まずは行動、そして多様な人々とつながること

### 国内助成プログラム選考委員長 飯盛義徳

2019年度国内助成プログラムは、「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ——地域に開かれた活力ある課題解決の仕組みを通じて——」というテーマで公募を行いました。

本プログラムでは、地域を支える多様な主体の参加や長期的な担い手の確保・育成の視点を重視し、地域の課題を解決していく具体的な仕組みづくりにつながるプロジェクトに助成しています。

調査・関係構築・事業戦略立案など本格的に事業を実施する前の段階に対して助成を行う「しらべる助成」、担い手育成や持続可能なコミュニティづくりをめざす事業に対して助成を行う「そだてる助成」、そして、プロジェクトの成果を広く発信し既存の社会の仕組みや価値観を問い直すと共に、それらを変えていくための政策提言や社会提案などに対して支援を行う「発信・提言助成」という3つの枠組みを設定して公募を行い、それぞれの選考基準に従い厳正なる審査を行いました。

#### 選考結果について

##### 【しらべる助成】

【助成題目】北海道の学校図書館に関する地域包括調査

【団体名】北海道の学校図書館に関する地域包括調査プロジェクトチーム

北海道の学校図書館の蔵書率は小学校で全国ワースト、中学校で全国ワースト6位であり、学校図書予算の措置率が全国ワースト2位という状況が続き、その結果、蔵書の質的陳腐化や分類構成比の歪みという問題に直面していました。本プロジェクトは、12年に渡り道内の読書環境の整備に挑んできたノウハウや知識をいかして、人口1万人未満の自治体の全ての小中学校の学校図書館の状況を調査・分析し、質的向上や平準化、先駆事例の情報共有などを目指す事業です。

社会的に大きな意義のある調査活動であり、その目的は明確であり、これからの広がり、次の展開も期待できるプロジェクトであると評価されました。

##### 【そだてる助成】

【助成題目】村民の“動くを楽しむ”をサポートする、にしあわくらモビリティセンターの立ち上げ

【団体名】にしあわくらモビリティプロジェクト

岡山県西粟倉村において、需要喚起型ツアーや多世代交流型移動サロンを活用した野菜交換マッチング事業などを実施して、快適な移動が制限されている人たちを掘り起こして、地域福祉×モビリティの視点に立った、新しい移動支援事業を展開する実験的な事業です。

MaaS時代に対応した中山間地域の移動技術につながる可能性があり、社会的に興味深いプロジェクトと評価されました。さらに、他の過疎地域の交通問題を解決するようなモデルとなりうるとのコメントもありました。

##### 【発信・提言助成】

【助成題目】外国人も安心して老後を暮らせる地域社会をめざして

【団体名】外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクト

愛知県にて多様な主体の協力を得ながら、制度面の充実やサポート体制の構築をめざして、情報発信や提言・提案を実施する事業です。具体的には、介護保険法改正などへの政策提言、自治体に対する介護支援制度構築への提案、外国人への介護制度周知、外国人高齢者問題に対する理解啓発の強化を展開する計画です。

今後拡大するであろう問題とその対応策を現段階でまとめて発信することは社会的に意義があり、実行可能な提案であると評価されました。

#### 選考委員からのコメント

次に、今年度の選考プロセスを振り返り、選考委員から挙げられたコメントをいくつか紹介します。今後の応募の際の参考にいただければと思います。

##### 【しらべる助成】

- 社会的に意義あるテーマのプロジェクトが多数あったものの、全体的に仮説が明確でないものが多かった印象である。何をどのように調査するのか、もう少し明確に、具体的に説明して欲しい。
- アクションリサーチの手法を用いて、調査と実践を両立させるプロジェクトもあり、次の展開へと発展する可能性に期待がもてるものも複数あった。

##### 【そだてる助成】

- どのような時期にどのように進めるのか、もう少し具体的なイメージができるよう、実施内容やスケジュールを通じて説明や提案をして欲しい。
- そだてる助成の目的や意義が浸透してきたのか、プログラムの趣旨や目的に合うプロジェクトが増えてきたと感じる。
- 予算については視察という項目が多数の案件で見られるが、何をどう調査するのか、その結果がどう事業に活かされるのかを明確に示して欲しい。

#### 最後に

今年度も「しらべる助成」、「そだてる助成」共に、地

域に密着して、社会の課題解決につながるようなユニークな提案が数多く寄せられ、百花繚乱の様相でした。このようなプロジェクトが全国各地で立ち上がり、それぞれが切磋琢磨していくことで日本は元気になっていこうと選考委員一同大いに期待をしています。また「発信・提言助成」は、社会の課題解決に向けた強い意欲を実感できるものでした。

このような社会の課題解決につながる活動のはじめの一步は小さなものかもしれませんが、多様な主体の参加を促しながら、徐々に相互作用を果たして、次々と新しい価値や活動が生まれるようになってくると社会は変革を遂げていくと思います。そのためには、まずは行動すること、そして多様な人々とつながることを期待しています。

選考委員会では一つひとつの案件に対して、丁寧に評価作業を行い、十分に意見交換をしながら選考いたしました。残念ながら助成対象から外れてしまった案件の中にも、社会的意義の大きい、地域課題の解決をめざす意欲に満ちたものが多数ありました。歩みを止めることなく、再度チャレンジをしていただければと願っています。

### 助成対象一覧

\* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

#### 国内助成プログラム【しらべる助成】

助成番号	題目 (活動地) 代表者氏名 代表者所属	助成金額(万円)
D19-LR-0007	農園のコミュニティガーデンとしての活用可能性 —南足柄におけるアクションリサーチ (神奈川県)ホルヘ・アルマザン 南足柄コミュニティガーデン創出プロジェクト	100
D19-LR-0011	離島のアタらしい放課後創造プロジェクト —屋久島を教育の先進地に! (鹿児島県)福元 知晶 離島のアタらしい放課後創造プロジェクトチーム	100
D19-LR-0012	湖東三山地域の地域資源と地域間連携可能性の調査・発掘プロジェクト (滋賀県)蔭山 孝夫 湖東三山地域連携調査プロジェクトチーム	100
D19-LR-0017	非行少年の立ち直りを阻む壁 —行先がなくて少年院を出院できない子どもたち (愛知県)高坂 朝人 全国再非行防止ネットワーク協議会	100
D19-LR-0033	子どもの権利をキーワードに世代を超えて繋がるコミュニティを「かわさき」で実現する (神奈川県)阿部 真紀 子どもの権利xかわさきの未来プロジェクト(エンパワメントかながわ)	100
D19-LR-0037	揖斐川流域春日地域におけるコミュニティ持続のためのなりわいづくり調査事業 (岐阜県)神田 浩史 流域循環共生圏プロジェクト	100
D19-LR-0038	困難を抱える若者の課題解決のための体制作り —何度でもやり直せる共助社会をめざして (福岡県)小野本 道治 SFD FUKUOKA	100

助成番号	題 目 (活動地) 代表者氏名 代表者所属	助成金額(万円)
D19-LR-0041	スタディツアー開催に向けてのニーズ及び意識調査 (鳥取県) 岡川 絵美 一般社団法人鳥取県地域教育推進局	100
D19-LR-0044	“未来のバトン”プロジェクト ―横浜を支えてきた大人たちから、中学生の君たちへ (神奈川県) 武政 祐 よこはま「JOINT」計画(YJP)	100
D19-LR-0054	北海道の学校図書館に関する地域包括調査 (北海道) 荒井 宏明 北海道の学校図書館に関する地域包括調査プロジェクトチーム	100
D19-LR-0055	塩江町歴史資料館再建事業 ―変化し続ける、「生存の技法」資料館 (香川県) 立川 淳 アートを使った塩江町活性化プロジェクトチーム	100
D19-LR-0056	ひきこもり状態の若者が地域課題の解決を行う仕組みを作る為の事前調査 (東京都) 辻岡 秀夫 わらしべワークプロジェクト実行委員会	100
D19-LR-0058	若者向け環八郎湖環境学習プログラムの普及可能性に関する調査 (秋田県) 鎌田 洋平 特定非営利活動法人はちろうプロジェクト	100
D19-LR-0063	みんなで作るみどりの板室街道プロジェクト (栃木県) 星野 恵美子 みどり369プロジェクト	100
D19-LR-0082	住民参加型調査から始める多様な住民間の緩やかな関係づくり (大阪府) 塩根 仁 浅香地区安心・安全のまちづくりプロジェクト実行委員会	98
D19-LR-0085	次世代を担う人材創出 ―地域全体でつくる学びの場が未来をひらく (静岡県) 鈴木 玲子 エコエデュ	100

#### 国内助成プログラム[そだてる助成]

助成番号	題 目 (活動地) 代表者氏名 代表者所属	助成金額(万円)
D19-L-0013	ご近所の力を活かして、外国人住民とのフレンドリーな輪を広げよう (東京都) 楊 森 おとなりさん・ファミリーフレンド	734
D19-L-0042	地域のリソースをつなぐ農福連携 ―障害者雇用と多様な担い手によるユニバーサル農業 (静岡県) 後藤 幸一郎 ユニバーサル農園 風の森ファーム	583
D19-L-0081	暮らしつなげるまちづくり診療所プロジェクト (福井県) 新野 保路 暮らし診つける&つなげるまちづくり探検隊	596
D19-L-0125	国や県の境を越え、出逢いと学びのサイクルをドライブする九州ハイランドツーリズム (熊本県) 石井 勇 九州ハイランド共同体会議	744
D19-L-0131	江戸川みんなの防災プロジェクト ―災害時、誰一人取り残さない地域へ (東京都) 高橋 聖子 江戸川みんなの防災プロジェクト	655
D19-L-0153	徳島美波地域観光開発プロジェクト (徳島県) 東丸 慎太郎 徳島美波地域観光開発プロジェクトチーム	700
D19-L-0154	村民の“動くを楽しむ”をサポートする、にしあわくらモビリティセンターの立ち上げ (岡山県) 猪田 有弥 にしあわくらモビリティプロジェクト	740
D19-L-0161	高校生を中心とする地域をフィールドとした「探究学習」推進プロジェクト (新潟県) 小見 まいこ みらいの学び 創発ラボ	774
D19-L-0184	公営住宅コミュニティを支える新たな仕組みづくり ―若者自立支援の実践を通じて (大阪府) 箭野 美里 ダンチ大学プロジェクト	976

助成番号	題 目 (活動地) 代表者氏名 代表者所属	助成金額(万円)
D19-L-0193	「にんしん」をきっかけに、孤立せず、自由で幸せに生きていける東京を創造する (東京都) 中島 かおり project HOME	961
D19-L-0213	認知症改善プログラム「農福リハビリ」の確立と新たな農福連携事業モデルの創造 (宮崎県) 岡元 一徳 都城三股農福連携協議会	720

#### 国内助成プログラム[発信・提言助成]

助成番号	題 目 (活動地) 代表者氏名 代表者所属	助成金額(万円)
D19-SC-0001	外国人も安心して老後を暮らせる地域社会をめざして (愛知県) 木下 貴雄 外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクトチーム	396

#### 国内助成プログラム[パイロットプログラム助成「市民参加促進プログラム」]

助成番号	題 目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(万円)
<b>基盤強化助成</b>		
D19-PI-0006	「あたらしい学校応援団」で地域の力をひとつに！ (東京都) 秋田 史津香 東京都町田市立第五小学校PTA	83
D19-PI-0007	多種多様な住民の参加で創り出す開かれたコミュニティの実現をめざして (千葉県) 山木 則男 うたせ認知症を考える会	100
D19-PI-0008	豊かな地域社会の創造に向けて人と組織が共に育つプロジェクト (福島県) 古山 郁 認定特定非営利活動法人市民公益活動パートナーズ	100
D19-PI-0009	祭りも地域も守るまちづくりプロジェクト ―若者がつくるわがまちの未来 (大阪府) 宮口 諒 岸和田市青年協議会	100
D19-PI-0010	次世代まちづくりプロジェクト ―支援される側から共に創る仲間づくり (大阪府) 長谷川 秀美 特定非営利活動法人ここからKit	99
D19-PI-0011	まちの縁側の普及と担い手を育むプロジェクトの推進 (長野県) 小林 博明 まちの縁側育みプロジェクトながの	100
<b>調査助成</b>		
D19-PI-0012	地縁を活かしたコミュニティ活動団体の現状と今後の支援のあり方 (全国) 保井 美樹 法政大学・現代福祉学部	300

\*イニシアティブプログラムの枠内にて助成



## 活動報告

### ① 2017年度「そだてる助成」中間報告会

開催：2019年4月13日[新宿区]

2017年度「そだてる助成」対象9団体から、この1年間に実施した取り組み内容を各事業のロジックモデルに即して報告していただきました。また、2018年度「そだてる助成」、「しらべる助成」助成対象27団体と、ファシリテーターとして五井洸利明氏[NPO法人CRファクトリー]にご参加いただきました。

### ②③ トヨタNPOカレッジ「カイケツ」講座

開催：2019年5月13日・14日、6月13日、7月18日、8月8日[新宿区]、11月29日[文京区]

トヨタ自動車(株)の協力を得て、4期目となるトヨタNPOカレッジ「カイケツ」を実施しました。本講座は、トヨタ自動車の「問題解決」という考え方・手法を学ぶNPO向けの講座です。今期は20団体約30人が参加。それぞれ掲げたテーマに対し、約7カ月間をかけてトヨタ式「問題解決」を実践しました。

### ④ 公募説明会開催

開催：2019年7月4日[鳥取市]・5日[米子市]、7月26日[岐阜市]、8月28日[札幌市]、9月3日[大阪市]、6日[港区]、7日[福岡市]、19日[新宿区]、28日[鹿児島市]

2019年度国内助成プログラムの公募説明会を全国9都市で開催しました。

### ⑤⑥ 活動地訪問「金ヶ崎芸術高等学校」

開催：2019年6月30日[金ヶ崎町]

「金ヶ崎芸術高等学校」の創設「現代の「羅須地人協会」を目指して」(代表：千葉周秋氏)の活動地岩手県胆沢郡金ヶ崎町を訪問。10月に開催する野点の場所探し街歩き[⑤]、夕方には拠点に戻ってミーティング[⑥]。町民と訪問者がそれぞれの立場から意見を出しあいました。

### ⑦⑧ 活動地訪問「長島未来企画合同会社」

開催：2019年7月15日[長島町]

「高校のない長島町で高校生が学ぶ仕組みづくりー長島大陸Nセンターで行う全国の高校生と事業者の交流促進」(代表：土井隆氏)の活動地鹿児島県長島町を訪問。交流の場を拝見しました。

### ⑨ 2018年度「しらべる助成」中間報告会

開催：2019年8月27日[中央区]

2018年度「しらべる助成」対象20団体が、助成期間前半の振り返りと後半に向けた計画の見直しや整理をグループワーク形式で行いました。また、過去の助成対象者からの事例報告も実施しました。

### ⑩ 活動地訪問「千厩100人女子会」

開催：2019年11月13日[一関市]

「せんまや女子×まち魅力創出ー駅前賑わいづくりを通じた担い手育成」(代表：小野寺真澄氏)の活動地岩手県一関市を訪問。賑わいづくりの活動対象場所となった千厩駅周辺の様子を拝見しました。

### ⑪⑫ 活動地訪問「ゆふいん財団」

開催：2019年12月6日[由布市]

「ユニバーサルツーリズムーカルチャー×ココロ×エコで地域を育てよう」(代表：大澤直彦氏)の活動地大分県由布市を訪問。電動車いす「WHILL」で街中を散策する事により、車いすで移動する際に弊害となる場所を探しました。

### ⑬⑭ 活動地訪問「Cloud JAPAN」

開催：2020年2月4日[気仙沼市]

「ママが笑顔の街、気仙沼プロジェクトーみんなで日本一の幸せな子育て世帯を」(代表：田中惇敏氏)の活動地宮城県気仙沼市を訪問。託児施設と子育てをする母親の休憩所が併設されたシェアハウス「omusubi」のオープニングセレモニーへ参加しました。



## Research Grant Program 研究助成プログラム

### 概要

#### テーマ

社会の新たな価値の創出をめざして

#### 募集期間

2019年7月16日～9月13日

#### 助成期間

2020年4月1日より2年間

#### 助成金額

総額6,000万円[上限800万円/件(2名以下の場合は150万円/件)]

研究助成プログラムでは、引き続き、「社会の新たな価値の創出をめざして」というテーマのもと、研究領域・分野を限定せず幅広く研究プロジェクトの募集をしました。これからの社会が対応を迫られる困難な課題に向き合うための基本的な考え方や方法論を探究する、学際的・横断的なプロジェクトを支援することが目的です。その趣旨のもと、これまでと同じように、大学・研究機関に所属する研究者に限らず、実務家やNGO/NPOで活躍される市民、在野の研究者など、多様なバックグラウンドをもつ人びとによるプロジェクトを募りました。

また、本年度はこれまで以上に、問うべき課題と、それに向き合うためにめざす「社会の新たな価値の創出」が何であるのかを明示することを求め、募集要項や申請の際の企画書に修正を加えました。「社会の新

2019年度助成実績(括弧内は2018年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
152件(361件)	12件(12件)	60,000(60,000)	60,000(60,000)	7.9%(3.3%)

たな価値の創出をめざして」とは、研究者自身が社会とのかかわりを意識し、自らの研究における社会的意義を自問しながら、課題を発掘し、未来を創造していく担い手となることだと考えています。

昨年度から、特定課題枠(「先端技術と共創する新たな人間社会」)の設置により、助成総額が1億円から6,000万円に縮小しています。そのことや他の研究支援機関の動向などを踏まえ、(A)共同研究助成と(B)個人研究助成の助成枠を統合し、原則として3名以上のプロジェクト・チームを支援することとしました。また、若手研究者支援を焦点として代表者は45歳以下とする応募要件を設けました。これは「社会の新たな価値の創出」には、若手研究者たちが柔軟な発想でさまざまな視点から問題意識を深化させるとともに、研究マネジメント能力を高める機会をもつことが必要だと考えるからです。本年度は、さらなる試みとして代表者の主たる居住地を日本国内に限定しました。これ

により、プロジェクト間の連携を促し、また、国内でのステークホルダー等への成果発信などにおいて、これまで以上にサポートを行っていきます。

応募総件数は152件で、前年度361件の半数以下となりました。代表者の居住地に制限を設けたことが影響したと考えられます。採択案件は、昨年度同様に計12件です。医療・福祉、教育、自然環境・資源、都市計画、多様性・共生など、前年度に引き続き、さまざまな研究分野・領域のプロジェクトを採択することができました。そのなかでも本年は気候変動やエネルギー政策、人と自然の関係性など、自然環境・資源に関するものが目立つ結果となりました。本年度の助成プロジェクトにおいてもそれぞれの課題に対し、専門分野を横断するアプローチ、あるいは国際的な連携により未来へとつながる新たな価値が創出されることが期待されます。

### 選後評

## 新たな社会的価値を彫琢していく

### 研究助成プログラム選考委員長 城山英明

研究助成プログラムは「社会の新たな価値の創出をめざして」というテーマを掲げ、日本および世界において、これからの社会が対応を迫られる困難な課題に私たちはどのように向き合えばよいか、その基本的な考え方や方法論を原理的に探究し、社会の新たな価値創出をめざす意欲的な研究者を応援することを目的としてきました。

現代社会には、高齢化やグローバル化等に伴う様々な短期的課題、顕在化した課題がありますが、まだよく見えない潜在的課題を発掘し、それらを克服していくための新たな社会的価値を彫琢していくことも重要です。潜在的課題を発掘するためには、様々な現場の

アクターと連携することが契機となります。また、国際比較といった形で、様々な現場が国際的に連携して課題に取り組むというのも、重要な手法となりえます。

#### 研究者間の連携を促す

昨年度の募集より、助成開始時の代表者の年齢に関して、45歳以下という条件を付けさせていただいています。これは、多様な年齢層の研究参加を排除するものではありませんが、今後の社会における潜在的課題を発掘し、新たな社会的価値の方向性を明らかにしていくためには、若手研究者の問題意識を深化させるとともに、研究マネジメント能力を高めていくことは

必須なことであるという問題意識に基づく対応です。今回、選考されたプロジェクトの代表者の平均年齢は39歳となっています。また、今年度からは、研究代表者は日本に拠点を置く研究者にお願いするという方針も試みています。このような方針は制約条件にもなりえますが、同時に、研究代表者とトヨタ財団のコミュニケーションを密にし、さらに、研究プロジェクト間のコミュニケーション、連携を促すことに資するのではないかと期待しています。

本年度においては、最終的に、応募総件数の152中から計12件のプロジェクトが採択されました。以下では、いくつかの興味深いプロジェクトの例を紹介します。今後はさらに、より骨太で野心的なテーマ設定のプロジェクトも期待したいと思います。

### 選考結果について

**【助成題目】国際共同研究による持続可能な都市発展モデルの構築——都市発展と縮退受容を両立する都市像の実現を目指して**

**【助成対象者】久保 倫子(筑波大学生命環境系 助教)**

21世紀型都市のあり方という課題設定の下に、シカゴ、トロント、東京等を比較する国際共同研究を組織し、21世紀型都市における縮退受容、社会的公正、aging in place、認知文化資本主義の役割といった基本的課題について、深掘りしていこうとする研究であるといえます。

**【助成題目】きれいな海から豊かな海への実現戦略——瀬戸内海の環境と資源のマネジメント**

**【助成対象者】山口 一岩(香川大学農学部 准教授)**

栄養塩濃度変動メカニズムの理解という科学的研究をベースとして、環境や観光といった幅広い視点を踏まえた環境資源管理のあり方を、「きれいな海」から「豊かな海」という戦略の転換として提案しようという試みです。科学的研究と社会戦略構想の連携の具体的な試みの例として興味深い事例となることを期待します。

**【助成題目】住民の視点から生物多様性保全を目指す——人と自然が共同で生み出す「関係性価値」の日米比較研究**

**【助成対象者】石原 広恵(東京大学大学院農学生命科学研究科 助教)**

日米で連携して、人間と自然の「関係性価値」という新しい価値について、理論的実証的に明らかにしよ

うとする研究です。人間と自然・環境との関係の将来のあり方というのは、トヨタ財団プログラムにおいて継続的に取り上げられてきたテーマです。そのような基本的課題に対する新たな視角・素材を提供することが期待されます。

**【助成題目】蚊媒介性感染症対策における伝統知と科学知の融合——おばあさんの知恵が高める災害後のレジリエンス**

**【助成対象者】諏訪 竜一(琉球大学農学部亜熱帯農林環境科学科 准教授)**

沖縄における「おばあさんの知恵」という伝統知のあり方とその可能性を実証的に明らかにすることを通して、伝統知の社会的、制度的な位置づけや、国際的戦略の可能性についても考える契機を提供するプロジェクトとして期待されます。

**【助成題目】児童福祉領域における知識仲介の研究——機能のモデル化と試行的実装**

**【助成対象者】家子 直幸(三菱UFJリサーチ&コンサルティングエビデンスに基づく政策形成推進室 主任研究員)**

シンクタンクという政策実務における具体的な経験を通した問題意識を基礎に、児童福祉等の対人社会サービスにおけるエビデンスの収集・利用のシステムを構築しようという、現場ベースのユニークなタイプのプロジェクトであるといえます。

### 助成対象一覧

\* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題 目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(万円)
D19-R-0007	国際共同研究による持続可能な都市発展モデルの構築 —— 都市発展と縮退受容を両立する都市像の実現を目指して 久保 倫子 筑波大学生命環境系 助教	660
D19-R-0008	マイノリティとの異種協働の連帯に向けて —— 現代インドの不可触民解放運動の再考と佐々井秀嶺保存史料のデジタルアーカイブ化 根本 達 筑波大学人文社会系 助教	350
D19-R-0042	周縁化された人々のエネルギーサバイバル —— ジャカルタとポゴールにおける都市インフォーマルセクターの充電スタンドに関する事例研究 ディニタ・セティアワツティ 京都大学大学院地球環境学 大学院博士課程	120
D19-R-0049	医療ケア児の家族の「語り」によるデータベース構築 —— 家族と地域のつながりを生み出す社会的資源として 畑中 綾子 尚美学園大学総合政策学部 准教授	520
D19-R-0050	きれいな海から豊かな海への実現戦略 —— 瀬戸内海の環境と資源のマネジメント 山口 一岩 香川大学農学部 准教授	550
D19-R-0087	住民の視点から生物多様性保全を目指す —— 人と自然が共同で生み出す「関係性価値」の日米比較研究 石原 広恵 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教	620
D19-R-0102	自然と関わる「経験の消失スパイラル」 —— 全国スケールの実態解明と適応策の提案 曾我 昌史 東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授	580
D19-R-0109	非行をした青少年に対する修学支援に関する実践的研究 —— 新しい「立ち直り」論の構築を目指して 高橋 康史 名古屋市立大学大学院人間文化研究科 講師	500
D19-R-0111	気候危機と草の根インフラストラクチャーの実験 —— 経済とテクノロジーのローカル化と自律性の探求 森田 敦郎 大阪大学大学院人間科学研究科 教授	640
D19-R-0126	蚊媒介性感染症対策における伝統知と科学知の融合 —— おばあさんの知恵が高める災害後のレジリエンス 諏訪 竜一 琉球大学農学部亜熱帯農林環境科学科 准教授	560
D19-R-0145	地域コミュニティに開かれた特別支援学校についての学際的研究 —— ローカルな学習文化資源を活かしたラボラトリースクール構想 宮本 聡 九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門 助教	600
D19-R-0153	児童福祉領域における知識仲介の研究 —— 機能のモデル化と試行的実装 家子 直幸 三菱UFJリサーチ&コンサルティングエビデンスに基づく政策形成推進室主任研究員	300



## International Grant Program 国際助成プログラム

### 概要

#### テーマ

アジアの共通課題と相互交流 ―― 学びあいから共感へ ――

#### サブテーマ

(A)異なる国籍や文化的背景を持つ多様な人々が共に暮らす社会  
(B)オープン領域

#### 対象国

日本を含む東アジア・東南アジアの国・地域\*

#### 募集期間

2019年4月15日～6月8日

#### 助成期間

2019年11月から1年間または2年間

#### 助成金額

総額7,000万円 [1年間プロジェクト：上限500万円/件、2年間プロジェクト：上限1000万円/件]

\*東アジア：日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル  
東南アジア：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム

2019年度の国際助成プログラムは、東アジア（日本を含む）と東南アジアの実践者同士の「相互交流」を通じて「学びあい」が行われ、共通課題の解決あるいは状況の改善につなげるという、前年度までの基本テーマと趣旨を継続して実施しました。

サブテーマとして、対象地域における「異なる国籍や文化的背景を持つ多様な人々が共に暮らす社会」に向けた取り組みを実地に学びあうプロジェクトを助成すべく、これを重点領域として設置しました。前年度に設置した「多世代・多文化を包摂するコミュニティ」と同等のものです。また、オープン領域を継続し、新規の社会課題の提起に門戸を開きました。助成金額は昨年度同様7,000万円でした。他方、財団と助成対象者とのコミュニケーションの強化を目的に、新たな応募要件として、主たる居住地が日本にある方を代表者とすることを求めました。

2019年度助成実績（括弧内は2018年度）

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
147件(242件)	9件(11件)	70,000(70,000)	70,000(70,000)	6.1%(4.5%)

その結果、2019年度の応募は147件となり、選考を経て重点領域3件、オープン領域6件の合計9件を採択しました。応募数は、2018年度に助成予算の変更（2017年度の1億円から7,000万円へ）により大きく減少（328件から242件）しましたが、今年度に追加された代表者の居住地要件の影響を受け、さらに減少したと見られます。

また、東京大学多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）と共催で、シンポジウム「学びあいから共感へ～私たちはいかに社会と対話してきたか」を、2020年2月7日（金）および8日（土）、東京大学駒場キャンパス（18号館ホール）にて開催しました。シンポジウムでは、トヨタ財団国際助成プログラムの助成対象者6名と東京大学IHSの教員および学生が登壇し、国境や立場の違いを超えて協働する意義や価値、難しさ、またその先に見据えるもの等について、それぞれの取り組みやその経験から得た学び等が紹介されました。2日間でのべ130名を超える参加があり、終了後も、登

壇者と参加者、また企画側の関係者の間で、多くの意見が交わされました。さらに、関係者のワークショップを実施し、研究と実践のはざままで葛藤する修士・博士課程の学生の問いに、国際助成プログラムの助成対象者が経験を踏まえて応える対話を行いました。学生にとっての学びに加え、テーマは異なっても、東アジア・東南アジアでの交流と学びあいを推進する助成対象者同士の意見交換も熱を帯びていました。

2019年度は、アジアにおける非営利セクターの発展とネットワーク強化、またそれらの助成プログラムへの還元に向けた情報収集、人脈構築のため、アジアにおける社会的投資と戦略的フィランソピー市場の成長に取り組む中間支援組織であるAsian Venture Philanthropy Network (AVPN) に加盟しました。同組織の年次会議をはじめ、国内外の国際会議等にも積極的に関わりながら、引き続き助成と自主事業を通じて東アジア・東南アジアにおける人的・知的な交流を支援していきます。

### 選後評

## 国際性、越境性、双方向性、先見性をキーに

### 国際助成プログラム選考委員長 園田茂人

といてよい。

トヨタ財団では昨年度から、助成プログラムの重点化方針が議論されている。国際助成プログラムの場合、「異なる国籍や文化的背景を持つ多様な人々が共に暮らす社会」が、この重点領域（A）に当たる。また、これにも関わる多様な提案をオープン領域（B）として再編成することになった。

助成採択にあたって財団が設定する5つの条件（社会的意義が大きい、内外の課題を先取りする、未来志向、持続可能性・発展可能性がある、波及効果が期待される）を前提に、2018年度から国際助成プログラ

1974年、トヨタ財団が設立されてからというもの、東南アジア諸国への助成は、その中心的活動の一つであり続けている。2009年度の「アジア隣人プログラム」の立ち上げにより、アジアが直面する問題の解決を目指すプロジェクトを公募・助成するようになり、2013年度からはプログラム名を「国際助成プログラム」へと変更した。アジアの未来を見据えた政策提言型プロジェクトに助成してきたが、2015年度からは、アジア共通の課題に対し、相互交流と学び合いを通じて取り組むプロジェクトを公募している。2019年度の国際助成プログラムの基本形は、この時に作られた

ムに特有なキーワードとして、以下の4つを提示しており、今年度もこれを踏襲している。全体予算も7,000万円と、これも昨年度と変わらない。

(1)国際性：プロジェクトがカバーする地域が東アジアないし東南アジアの2か国以上、プロジェクトを動かすメンバーも同様に2か国以上から集まっていること。また、プロジェクトの成果／効果が国際的な広がりをもっていること。

(2)越境性：問題解決のために必要かつ十分な専門家(研究者や活動家、行政担当者など)が有機的に関わり、プロジェクトに参加していること。

(3)双方向性：プロジェクト実施にあたって、参加者が相互に学びあう関係性を構築していること。

(4)先見性：将来生じうる問題を視野に入れつつ、プロジェクトがもたらすアウトカムを強く意識し、今後の発展可能性を含んだものであること。

もっとも、昨年度からの変更点がもう一点ある。プロジェクト代表者が主な居住地を日本に置くことが、条件として付加された点がこれである。「これにより、助成前・助成中・助成後の様々な段階で、助成対象プロジェクトの代表者が、トヨタ財団とのコミュニケーションをより緊密に図れるように」(募集要項)することを目的とした変更だったが、これは後述のように、応募件数や応募内容に大きな影響を及ぼすことになった。

### 応募状況

2019年度の実応募件数は147件。2017年度の328件、2018年度の242件と続いてきた低下傾向は、今回も変わらなかった。

こうした傾向は、応募領域の変化とプロジェクト代表者の変化からも、トレースすることができる。

応募領域に関していえば、今回の147件のうち、申請ベースで領域Aは54件(37%)、領域B(オープン領域)が93件(63%)。応募書類の3件のうち2件がオープン領域での申請だった計算になる。昨年度の場合、オープン領域ではない(今回の領域Aに相当する)応募が130件だったことから、そこでの落ち込みが激しいことがわかる。

プロジェクト代表者の国籍別分布でも変化が見られる。147名のプロジェクト代表者のうち、日本からが105名(71%)と、前回の88名(36%)から全体に占める割合が倍増している。その分、日本以外からの応募が減ったのだが、その数値を具体的にしてみると、マ

レーシアが24名から9名、インドネシアが18名から8名、フィリピンが17名から2名へといった具合に、東南アジアからの応募者が軒並み減少していることがわかる。前回9名が応募してきたアメリカからは1名、4名が応募した中国から応募してきた者はゼロとなっており、これらの地域から多かった提案が、今回は極端に低下している。

このように、プロジェクト代表者が主な居住地を日本に置いておくことが応募条件に加わったことにより、東南アジアを中心にした海外からの「オープン領域」以外への応募が減ったことが、全体の応募件数を低下させることになった。逆にいえば、提案されたプロジェクトにあって、日本を対象地域として含むケースが、以前にもまして多かった。図1は、申請書に記載されていたプロジェクト対象国を多い順に並べて示したもののだが、全申請書の76%、つまり申請書の4件のうち3件が日本をプロジェクトの対象としていることがわかる。

その結果、プロジェクト対象国の種類にも変化が見られるようになった。日本と東南アジアを対象にしたプロジェクトが56件となり、日本以外の国で対象国が構成されているプロジェクト36件よりも数が多くなった(図2参照)。また、日本+東アジア+東南アジアという、対象国を結合することが難しい提案も34件に上っている。

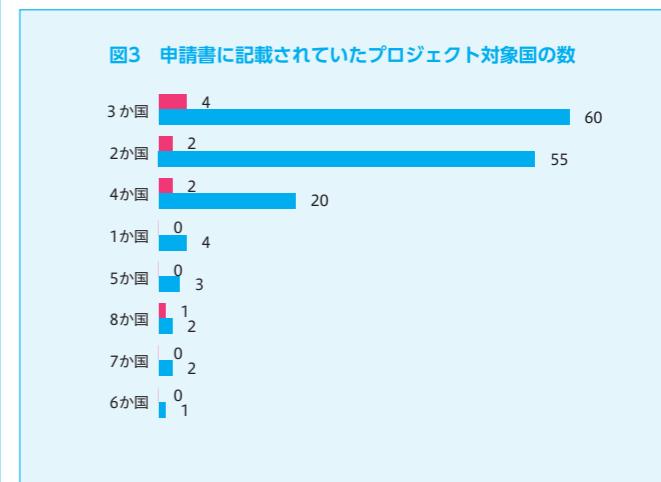
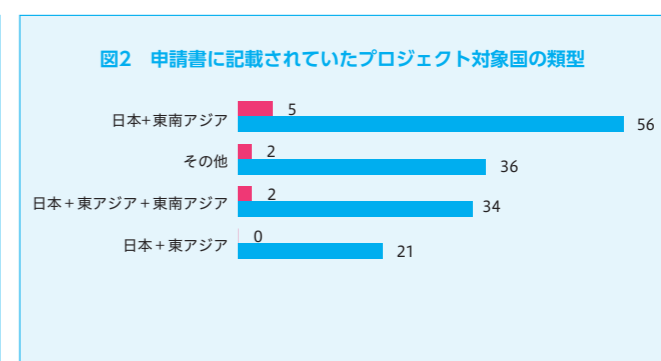
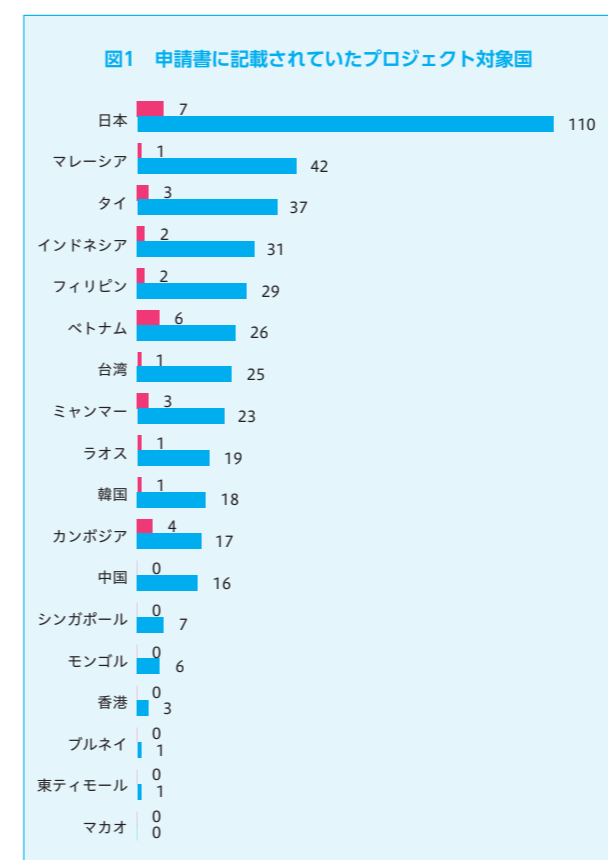
もっともプロジェクト対象国の数は、さほど多くない。3か国、2か国を対象としたプロジェクトが合計で115件と申請書全体の78%を占めているが(図3参照)、対象国をあまり多くしてしまうと調整のためのコストがかかりすぎ、双方向性を担保したプロジェクトとなりにくくなることを考えると、これも納得がいく。

### 選考プロセスと選考結果

選考委員会は、委員長を含め4名のメンバーで構成した。うち2名は昨年度から残留し、2名は新メンバーとなったが、選考は以下のようなプロセスで行われた。

図3には申請書に記載されていたプロジェクト対象国が「1」というケースが含まれているが、これは明らかに(1)国際性の要件を満たしていない。そこでまず、3名のプログラムオフィサー(PO)は、このように申請書として不備があるものを取り除き、選考委員会メンバーに査読を依頼した。

次に4名のメンバーが申請書を査読し、近年の採択



■ 採択 ■ 全体 ※東アジア・東南アジア以外は除く

実績から採択プロジェクト数を10件と仮定した上で、採択したいプロジェクト10件を推薦した。推薦する際、「是非とも採択したい」と考えるプロジェクトにはウェイトをかけたスコアを与え、個々にコメントを付した。査読の際に疑問が生じた場合、POを通じてこれらの疑問を申請者に投げかけるなどして、補完的な情報を収集した。選考委員会メンバーは、時間が許す限り、POが除外した申請書にも目を通し、遺漏なきよう努めた。

最後に、評価の集計が終了した段階で、選考委員会を開催した。委員会では、4名のメンバーのうち最低1名が推薦した22件の申請書を1件ずつ取り上げ、メンバー各自が推薦する／推薦しない理由を述べた上で、意見の齟齬がある場合には討論をし、採択対象を仮決定した。その後、申告通りの領域でよいかどうかをチェックし、POが集めた情報も考慮に入れつつ、領域間や地域間のバランスなどを確認し、最終決定とした。

今年度採択された案件は9件。採択率6%という、実に狭き門であった。

2019年度の採択案件については、以下のような特徴が見られる(図1、2、3参照)。

第一に、申請書全体でもそうであったように、日本をプロジェクト対象国としているのが7件と多く、対象国に日本が含まれていない2件も、日本人がプロジェクト代表者となっている。逆にいえば、日本(人)と関係ないプロジェクトは採択されなかったことになるが、これがよかったかどうかは、今後のプロジェクトの展開を見てみなければならない。

第二に、採択されたプロジェクトでは東アジアを含むものが2件(台湾1件、韓国1件)と、東南アジアに比べて少なくなっている。申請者の国籍でも中国からがゼロだったが、採択されたプロジェクトで中国が含まれているケースもゼロだった。中国の存在感や中国自身が抱える課題の多さを考えると、残念な結果である。

第三に、採択されたプロジェクトを領域別で見ると、Aが3件(33%)、Bが6件(67%)と、領域ごとの相対的な採択率はほぼ同じであるが、読み応えのある申請書は、実はBの方が多かった。領域Aの内容及び応募の仕方については、今後、工夫が必要となるかもしれない。

2018年度の11件に比べ、採択数が2件減っているが、これも昨年に比べて採択したいと思える(特に重点領域の)申請書が少なく、挑戦的な提案が多くなっ



たことに起因している。昨年度から残留した2名の選考委員が、ともに「昨年に比べて選考が楽だった」と述べていたのが印象的だった。

### 採択案件の紹介

本年度の採択案件のうち、A、Bの対象領域で比較的高評価を得たプロジェクトを1件ずつ紹介したい(カッコ内の国は、国際助成プログラムの対象地域であることを示す)。

#### 【領域A：異なる国籍や文化的背景を持つ多様な人々が共に暮らす社会】

【助成題目】越境的移動における情報保障の社会基盤——公正で安定した移住の実現に向けて

【助成対象者】毛受 敏浩(公益財団法人日本国際交流センター 執行理事)

【対象国】日本、韓国、(ネパール)、ミャンマー

長年、日本国内で国際交流に携わってきた毛受敏浩氏が執行理事を務める、公益財団法人日本国際交流センターを中心にした、地味だが意義深いプロジェクト。

通常の労働力移動にあっては、圧倒的な情報の非対称性が存在し、中間業者の暗躍が示唆するように、不正な募集・斡旋行為、就労にかかわる権利の侵害、技能のミスマッチなどが発生してきた。本プロジェクトでは、アジアからの移民受け入れ国となりつつある日本と韓国の専門家が連携し、ネパールやミャンマーからの移民が「公正な移住」を経験できるよう、送り出し国における移住労働経験者による組織と専門家とともに、協働型アクションプランを策定することを目指している。移住者の「情報保障」を実現するための試みで、政府などの公的機関との連携が図られ、その成果の発信に工夫を加えることで、より大きなアウトカムが期待できる。

#### 【領域B：オープン領域】

【助成題目】デザイナー滞在型事業を通じた地域の中間プレイヤー育成と国やセクターを超えた学び合いのプラットフォーム創出

【助成対象者】友廣 裕一(一般社団法人つむぎや 代表理事)

【対象国】インドネシア、カンボジア、ベトナム、台湾、(インド)、タイ、フィリピン、マレーシア、日本

2015年から2018年にかけて、東日本大震災で被害を受けた陸前高田市で滞在型プログラム「DOOR to ASIA (DTA)」というプログラムを実施した経験を

活かした、一般社団法人つむぎやを率いる友廣裕一氏による意欲的な提案。若手のデザイナーをメンターとともに特定地域に派遣し、その地域のもつ強みを理解した上でこれを具体的なデザインに落とし込む(そしてこれを外の市場に販売していく)という方法を通じて、国やセクター、活動領域を超えた学び合い・助け合いのプラットフォームを作ることを目的としたプロジェクトである。すでに経験を蓄積しており、以前のプロジェクト参加者が支援するばかりか、アジアに広く協力者のネットワークを持っているため、広い範囲での学び合いが期待できる。また従来の内発的発展の弱点を補完する「中間プレイヤー」の育成を強く意識していることから、今後の発展可能性も期待できる。

### おわりに

今年度の重点領域は、アジア域内における人口動態に起因する諸問題(国によって異なる出生率や労働人口の多寡、及びその結果生まれる社会問題の違いが背景となって生じる域内での人口移動と、移民の増加が引き起こす多文化共生の課題など)を念頭に、その具体的な解決に向けた提案を受け入れるべく、テーマが設定されている。ところが、英語表記だと“Multicultural Inclusion in Communities”と、(移民現象に伴う)多文化共生の問題であることがストレートに伝わるものの、日本語だと少し漠然としていたためか、申請書の中には「提案する領域が間違っているのではないか」と思われるものも散見された。また、重点領域への応募数が少なかったのは、日本を主な居住地とするプロジェクト代表者にとって、移民や多文化共生の問題を、広くアジアとの連携から考える実践事例が少なかったからかもしれない。

今回の審査にあたって痛感したのは、プロジェクト代表者のこれまでの経験の濃淡が申請書に如実に表れる、ということだった。通常業務に追われるNPO関係者にとって、プロジェクトの意義やその期待されるアウトカム等を、第三者に向かって説得的に議論するのは簡単ではないだろう。他方で、学術的な訓練は受けていても、その社会変革への道筋をさほど意識してこなかった研究者にとって、国際助成プログラムの申請書執筆は科研費申請のそれよりも大変に思うはずだ。こうした困難を乗り越え、多くの方々が来年度の国際助成プログラムにチャレンジされることを期待したい。

### 助成対象一覧

\*助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 (代表者国籍)代表者氏名 代表者所属	助成金額(万円)
<b>A. 異なる国籍や文化的背景を持つ多様な人々が共に暮らす社会</b>		
D19-N-0096	日本への公平な移住労働の促進に向けた送り出し国のキャパシティの強化 針間 礼子 メコン移住ネットワーク コーディネーター	950
D19-N-0119	越境的移動における情報保障の社会基盤——公正で安定した移住の実現に向けて 毛受 敏浩 公益財団法人 日本国際交流センター 執行理事	800
D19-N-0140	アジアの高齢化と人の移動を展望し活力を生み出す起業、政策提言、研究——フィリピン、インドネシア、ベトナムのEPA看護師らの交流 米野 みちよ 東京大学東洋文化研究所 准教授	850
<b>B. オープン領域</b>		
D19-N-0032	東南アジア大陸部の古代遺跡・治水術から学ぶ地域適成型水資源管理システムの実現 柴山 守 京都大学 名誉教授	720
D19-N-0043	食べたもので食べるものをつくる——ベトナム・メコンデルタと九州の中山間地域で学びあう再生バイオマスの地域内循環と農業再生 藤本 稔彦 静岡大学農学部 准教授	930
D19-N-0049	海洋プラスチック汚染に対する課題解決型エコツーリズムと市民プラットフォーム型モニタリングシステムの構築 吉川 成美 県立広島大学大学院経営管理研究科 准教授	600
D19-N-0070	平和で豊かな暮らしのために「法」をもっと身近に——正義へのアクセスを実現するための4か国の連携 池内 稚利 日本弁護士連合会 国際交流委員会委員長	800
D19-N-0103	幹部人材の交流を通じた国境を超えるソリューションの移転——日本とベトナムのソーシャルセクターから 久米澤 咲季 特定非営利活動法人クロスフィールズ 事業統括マネージャー	450
D19-N-0128	デザイナー滞在型事業を通じた地域の中間プレイヤー育成と国やセクターを超えた学び合いのプラットフォーム創出 友廣 裕一 一般社団法人つむぎや 代表理事	900



活動報告

1 2

ベトナム訪問

開催：2019年4月[サハ]

コミュニティ・ベースド・ツーリズムに取り組むベトナムとタイの社会起業家たちが、互いの現場を訪問。ホームステイプログラム、文化や自然環境等の観光コンテンツだけでなく、地域のための観光とは何かの議論と実践が続いています。

3 4

沖縄訪問

開催：2019年6月[沖縄県]

分離独立の動きがあり衝突が続くタイ深南部と、近年まで独立運動があり、いまは自治州として平和を達成したインドネシアのアチェ。NGOや研究者、議員が、中央政府との関係、琉球王国の歴史と平和を学ぶために沖縄を訪問しました。

5 6

フィリピン訪問

開催：2019年6月[ラグナ]

フィリピン、日本、インドネシアの集水域を対象に、コミュニティを巻き込みながら環境修復と経済的な持続性の確保を目指す実践者、研究者が現場を訪問。行政と漁民が取り組む水質保全と稚魚の生育環境保護や在来植物を中心としたエディブルガーデンなどを視察しました。

7

台湾訪問

開催：2019年7月[台北]

数年前に強制的に取り壊されたものの、再生プロセスが進むジャカルタ北部のコミュニティの人々が、台北郊外の小さな集落を訪問。日本のまちづくりに関わってきた方や、京都の研究者も交え、住民同士や行政とのあいだの合意形成などについて、学びあいが行われています。

8 9 10

国際助成プログラム助成金贈呈式

開催：2019年10月25日・26日[新宿区]

2019年度国際助成プログラムの贈呈式をハイアットリージェンシー東京にて開催しました。

第一部では、常務理事挨拶、担当者による趣旨説明の後、園田茂人教授(東京大学東洋文化研究所教授)[8]による講演。

続いて、2017年度に助成を受け活動を行っているディペシュ・カレル氏と門脇篤氏[9]から成果などの報告がなされました。

第二部では、当財団の羽田正理事長からの挨拶、園田選考委員長による選考経過報告に続き、羽田理事長より今年度の助成対象者お一人ごとに贈呈書が授与されました。

翌10月26日には、トヨタ財団会議室にて、今年度の助成対象者および関係者と財団プログラムオフィサーが集い、それぞれのプロジェクトの紹介と助成対象者同士の交流を目的としたワークショップを丸一日かけて行いました。

11 12 13

シンポジウム

開催：2020年2月[目黒区]

東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム 多文化共生・統合人間学プログラム(IHS)との共催シンポジウム『学びあいから共感へ～私たちはいかに社会と対話してきたか』を開催しました。

トヨタ財団国際助成プログラム助成対象者と東京大学IHSプログラムの研究者や学生が、「社会との対話」をテーマに、国や専門分野、立場の違いを超えて協働する意義や価値、難しさ、社会の関心を喚起する試み等について語り合いました。



## Initiative Program

# イニシアティブ プログラム

### 概要

本年度も、NPOの基盤強化や市民参加など非営利セクターの発展に資するプロジェクトに対する助成を行うとともに、他組織との共同助成、民間助成財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクト、財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクトなど、本プログラムの本来の目的である、将来の新しいプログラムの開発に資するための様々なプロジェクトを支援しました。

具体的には、NPOの基盤強化に関する事業への助成を行うとともに、ユダヤ文化に関連する学術成果を

一般に還元する事業、英国のチャリティ会計に関する調査・政策提言事業、第三の 카테고리 研究の種を発掘するプロジェクトへの支援を行うなど、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトへの助成を行いました。

また、国内助成プログラムのパイロットプログラム助成として、市民・住民の社会参加を促進することを目的とした「市民参加促進プログラム」【基盤強化助成】【調査助成】も本プログラムの枠内にて行いました。

### 助成対象一覧

\* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(万円)
D19-PI-0001	イツホク・ルダシェフスキ日記を利用したユダヤ文化およびユダヤ・ネットワークに関する研究の促進 重松 尚 東京大学大学院総合文化研究科	597
D19-PI-0002	英国における小規模法人対策とチャリティ会計に関する実体調査と政策提言 雨宮 孝子 公益財団法人公益法人協会	100
D19-PI-0003	『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』増補・改訂版の編集・発行事業 早瀬 昇 社会福祉法人大阪ボランティア協会	200
D19-PI-0004	「協力のテクノロジー」開発・普及プロジェクト 松原 明 認定NPO 法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	563
D19-PI-0005	第三の 카테고리 研究の種を発掘するための調査研究 吉川 弘之 公益財団法人日本学術協力財団	300
D19-PI-0006	「あたらしい学校応援団」で地域の力をひとつに！ 秋田 史津香 東京都町田市立町田第五小学校PTA	83
D19-PI-0007	多種多様な住民の参加で創り出す開かれたコミュニティの実現をめざして 山木 則男 うたせ認知症を考える会	100
D19-PI-0008	豊かな地域社会の創造に向けて人と組織が共に育つプロジェクト 古山 郁 認定特定非営利活動法人市民公益活動パートナーズ	100
D19-PI-0009	祭も地域も守るまちづくりプロジェクト ―若者がつくるわがまちの未来 宮口 諒 岸和田市青年団協議会	100
D19-PI-0010	次世代まちづくりプロジェクト ―支援される側から共に創る仲間づくり 長谷川 秀美 特定非営利活動法人ここからKit	99
D19-PI-0011	まちの縁側の普及と担い手を育むプロジェクトの推進 小林 博明 まちの縁側育みプロジェクトながの	100
D19-PI-0012	地縁を活かしたコミュニティ活動団体の現状と今後の支援のあり方 保井 美樹 法政大学・現代福祉学部	300
D19-PI-0013	新情報システム開発プロジェクトの展開 ―― 助成財団と共に民間助成を支え、存在意義を高めることで、助成財団界全体の発展に資する 山岡 義典 公益財団法人 助成財団センター	600
D19-PI-0014	ナラティブアプローチを活用した、草の根NPO「振り返り」評価手法の構築 永田 賢介 認定NPO法人アカツキ	497
D19-PI-0015	プロスポーツ選手の「2つの引退」から、働き方と社会保障の関係を考える ―― イノベティブな社会を支えるために 山下 慎一 福岡大学法学部	476

\* 助成番号D19-PI-0006～D19-PI-0012の7件は国内助成プログラム枠の「パイロットプログラム助成〔市民参加促進プログラム〕」です。



# Communication with Society Program 社会コミュニケーション プログラム

## 概要

本プログラムは、これまでに助成したプロジェクトの成果を広く社会に発信することを目的として行う非公募の助成プログラムです。

本年度も引き続き、全プログラムを対象に、過去に助成したプロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的に助成

対象の発掘を行いました。

具体的には、国内助成プログラムにて過去に支援した公民館を通じて地域の課題解決を図る取り組みを活かし、公民館の再構築や公民館を含む社会教育機関の力量形成を目的とするプロジェクトに対する助成を行いました。

## 助成対象一覧

\*助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(万円)
D19-SC-0001	外国人も安心して老後を暮らせる地域社会をめざして 木下 貴雄 外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクトチーム	396
D19-SC-0002	日本およびエジプトでの公民館づくりを通じた社会教育機関やその担い手へのリバース・イノベーション 南 信乃介 特定非営利活動法人1万人井戸端会議	850

\*助成番号D19-SC-0001は国内助成プログラム枠の[発信・提言助成]です。

## PICK UP

## 助成対象者からの寄稿

### 地域が豊かになり、よりよい地域社会を実現していくために

◎ 西山佳孝(特定非営利活動法人1万人井戸端会議)

「日本およびエジプトでの公民館づくりを通じた社会教育機関やその担い手へのリバース・イノベーション」プロジェクトでは、①これまでの取り組みをまとめた本の出版、②課題解決型の自律的な公民館を国内に普及啓発するための全国キャラバン、③日本のモデル拠点等におけるリバース・イノベーションの創出などに取り組みます。

「公民館」というと、「何となく知っているけど、何だっけ?」と思う人も多いのではないのでしょうか。実は日本の地域を最前線で考えてきた、まちづくりの中心のようなセンター機能をもった場所なんです。しかも、おじいちゃんおばあちゃんから、あかちゃんまでが分け隔てなく集えるお茶の間のようなところだと構想されてきました。でも、今は全国に約14,000館ほどありますが、理念どおりになかなか運営されていない状況なので、「公民館って何だっけ?」と皆さんに思われているんですね。そんな中で、数年前から「グローバル公民館」という取り組みで、那覇市にある繁多川公民館(館長:南信乃介)をモデルとしてエジプトに公民館をつくっています。今年、正式にオープンします。

「リバース・イノベーション」というと難しく聞こえますが、エジプトで公民館をつくらうとしたときに、日本の公民館をそのまま持っていったらうまくはいかないので、エジプトにあった公民館とは何なのかを考えます。そのプロセスで学んだことの中に現在の日本の公民館や社会教育に活かせることがたくさんあるのではという気づきから、このプロジェクトがスタートしました。国内助成プログラムで過去に助成を受けた繁多川公民館と甕島での仕事創りプロジェクト(責任者:西山佳孝)に関わっていたメンバーが、その経験や実績を持ち寄って企画しています。

話は少し戻って、エジプトでの公民館づくりを通じた学びについて簡単に触れたいと思います。日本の公民館は「つどろ／つなぐ／まなぶ」が基本的な機能だと言われていますが、エジプトでは「協力／実現」を加えることにしました。これは、エジプトの人たちは互いに協力する文化が希薄である側面や、民主主義を実感できるようにするために成功体験を積んでいく必要性から、小規模でも実現する点を考慮したからです。協力することや実現するといったことは、日本でも大事だとアタマでは分かっているけど、現実には難しいところがあるため、改めて学べるのではないかと思います。

また、日本の公民館のように自治体からの交付金などは見込めないため、運営費の捻出や確保を含めた自律的で持続可能な運営の仕組みが求められています。この点も地方創生などが叫ばれて久しい状況にある日本において、公民館を始めとした地域での拠点を持つ多くの団体や機関が学べる場所がたくさんあると考えました。

プロジェクトはスタートしたばかりですが、取り組みを通じて地域が豊かになり、より良い地域社会が実現できるよう、進めていきたいと思っています。



上段写真:2020年1月のキックオフフォーラム[於:駐エジプト日本大使館]。下段写真:(左より)ミギード氏、南氏、西山氏[於:ギザのピラミッド]

# Accounting Report

# 会計報告

## 会計報告

[2020年3月31日現在]

(単位：千円)

科目	2019年度	2018年度	2017年度
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金・預金	515,873	494,412	462,673
未収金	71,777	76,389	84,822
その他	5,420	6,420	5,100
流動資産合計	593,070	577,221	552,595
2. 固定資産			
基本財産	24,760,421	25,065,779	25,108,018
特定資産	15,071,986	15,224,879	15,703,985
その他固定資産	50,973	53,162	57,557
固定資産合計	39,883,380	40,343,820	40,869,560
資産合計	40,476,450	40,921,041	41,422,155
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債合計	476,072	445,881	407,767
2. 固定負債合計	77,699	82,065	78,790
負債合計	553,771	527,946	486,557
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	17,934,796	18,084,179	18,602,396
（うち基本財産への充当額）	(3,000,000)	(3,000,000)	(3,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(14,934,796)	(15,084,179)	(15,602,396)
2. 一般正味財産	21,987,884	22,308,916	22,333,202
（うち基本財産への充当額）	(21,760,421)	(22,065,779)	(22,108,018)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	39,922,680	40,393,095	40,935,598
負債及び正味財産合計	40,476,450	40,921,041	41,422,155

## 正味財産増減計算書

[2019年4月1日～2020年3月31日]

(単位：千円)

科目	2019年度	2018年度	2017年度
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	673,289	711,597	708,465
(2) 経常費用	688,963	698,551	711,496
評価損益等調整前当期経常増減額	▲15,674	13,046	▲3,031
評価損益等計	▲305,358	▲37,332	▲190,999
当期経常増減額	▲321,033	▲24,286	▲194,029
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲321,033	▲24,286	▲194,029
一般正味財産期首残高	22,308,916	22,333,202	22,527,231
一般正味財産期末残高	21,987,884	22,308,916	22,333,202
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	▲149,383	▲518,217	956,300
指定正味財産期首残高	18,084,179	18,602,396	17,646,096
指定正味財産期末残高	17,934,796	18,084,179	18,602,396
<b>III 正味財産期末残高</b>	39,922,680	40,393,095	40,935,598

## 役員・評議員名簿

## 理事・監事

[2020年3月31日現在(50音順、敬称略)]

氏名	現職
<b>会長</b> <代表理事> 小平 信因	元 トヨタ自動車株式会社取締役副社長
<b>理事長</b> <代表理事> 羽田 正	東京大学大学執行役・副学長
<b>常務理事</b> <業務執行理事> 山本 晃宏	
<b>理事</b> 佐藤 順一	日本工学会会長
<b>理事</b> 佐藤 康彦	トヨタ自動車株式会社執行役員
<b>理事</b> 清家 篤	日本私立学校振興・共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問
<b>理事</b> 田中 明彦	政策研究大学院大学学長
<b>理事</b> 久恒 兼孝	トヨタ自動車販売店協会会長
<b>理事</b> 吉川 洋	立正大学学長
<b>監事</b> 安田 政秀	トヨタ自動車株式会社常勤監査役
<b>監事</b> 山本 房弘	公認会計士

## 評議員

[2020年3月31日現在(50音順、敬称略)]

氏名	現職
加藤 光久	株式会社豊田中央研究所代表取締役会長
北岡 伸一	独立行政法人国際協力機構理事長
古賀 信行	野村ホールディングス株式会社取締役会長
榊 裕之	豊田工業大学常務理事
豊田 章一郎	トヨタ自動車株式会社名誉会長
早川 茂	トヨタ自動車株式会社代表取締役副会長
平野 眞一	上海交通大学平野材料創新研究所所長
深谷 紘一	元 株式会社デンソー取締役会長
三井 正則	前 ダイハツ工業株式会社取締役会長
森岡 仙太	愛知県副知事
矢崎 信二	矢崎総業株式会社取締役社長

 公益財団法人トヨタ財団

名称	公益財団法人 トヨタ財団 The Toyota Foundation
所在地	〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル37階 電話03-3344-1701 FAX 03-3342-6911
設立年月日	1974年10月15日(2010年4月1日より公益財団法人へ移行)
会長	小平 信因
理事長	羽田 正
URL	<a href="https://www.toyotafound.or.jp/">https://www.toyotafound.or.jp/</a>
助成プログラム	特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会(公募) 特定課題 外国人材の受け入れと日本社会(公募) 国内助成プログラム(公募) 研究助成プログラム(公募) 国際助成プログラム(公募) イニシアティブプログラム 社会コミュニケーションプログラム



公益財団法人トヨタ財団ウェブサイト  
<https://www.toyotafound.or.jp/>

